



2025年度事業計画・収支予算のポイント

2025年3月

一般財団法人日本民間公益活動連携機構(JANPIA)

1. 事業計画・収支予算の位置づけ

- 指定活用団体は、毎事業年度開始前に、政府の「基本計画」に即して「事業計画・収支予算」を作成し、内閣総理大臣の認可を受ける必要(休眠預金等活用法第26条)

2. 事業計画・収支予算の項目

- 主に次の項目について具体的に記載
 - ・助成事業(活動支援団体含む)・出資事業の方針
 - ・優先的に解決すべき社会の諸課題
 - ・助成事業・出資事業の公募(選考過程、審査の着眼点、選定配慮事項 等)
 - ・資金分配団体、活動支援団体及び実行団体等の監督
 - ・評価の実施
 - ・広報活動
 - ・収支予算

3. 2025年度事業計画・収支予算の基本的考え方

- 2025年度基本計画(令和7年3月27日内閣総理大臣決定)に即し、2025年度事業計画・収支予算を作成

2025年度事業計画のポイント

- ①25年度の通常枠の助成限度額を62億円とし(対前年比+7億円)、資金分配団体への助成総額の目安を57億円(対前年比+5億円)、活動支援団体への助成総額の目安を5億円(対前年比+2億円)とすること
物価高騰及び子育て対応支援のための枠(緊急支援枠)について、助成総額を35億円(対前年同額)とすること、出資事業の出資総額を15億円(前年比+5億円)とすること
- ②昨今の自然災害による被災地支援(主に復興・復旧期の支援)の支援ニーズを踏まえ、通常枠の「災害支援事業」について、運用面もルールを改定すること
- ③緊急支援枠(物価高騰及び子育て対応支援枠)を、「緊急枠」に改称すること
- ④出資事業、活動支援団体について、24年度公募事業の採択と適切な事業運営、それらの状況を踏まえた必要な見直し、25年度の各事業の公募～採択と適切な運営
- ⑤出資事業における劣後出資の導入
- ⑥出資事業の本格化、活動支援団体に関する業務量増、その他業務全体の効率化に資するシステム運用等の必要となる要員(3名程度)の拡充に係る所要経費を25年度収支予算に計上すること

～ 休眠預金活用事業の担い手として意識すること～

- 社会課題解決に関しては、企業によるイノベーション、市民社会によるイノベーションが、車の両輪となり、連携することで、より実効性の高い取組に深化していくものと思料
- そのうえで、5年後見直しで実装化された、出資という形での資金の提供は市民社会におけるイノベーションを後押しする手段として機能しうるもの
- 活動支援団体については、自立した民間公益活動の担い手(団体、PO人材など)の質・量の拡大に寄与する制度であり、事業全体の底上げを図る意味でも重要性が高く、支援事業の有効性を高めるべく、活動支援団体とも高度な連携を進めていく
- 企業連携、マッチング等の取組は、JANPIAが団体の成り立ちも踏まえての強みと捉え、寄付やボランティア活動の促進などが社会文化として定着することを目指し積極的に取り組みたい事項と位置付けている
- その先にこれまで進めてきた助成事業におけるガバナンス・コンプライアンス体制整備なども含めた、伴走支援、評価の実施などを通じて、市民社会における社会課題解決への取組の質・量の変化に少しでもここまでの取組が寄与しているとすれば、取組全体を振り返り検証し、制度発展に向けてのPDCAを回していくよう、2025年度も取り組んでいく
- 総合評価については、政策効果の可視化や事業の現在の担い手、将来の担い手に向けて取り組みの現状・課題を示し、社会課題解決の事業領域での取り組みを深化させていくために、関係者に向けた情報発信のツールとなる
- 5年後見直しを経ての制度の「セカンドステージ」にあって制度周知、広報の重要性を理解し、手段や頻度などさまざまな工夫を試行錯誤しながら取り組んでいきたい

2025年度 重点取り組み事項の整理

休眠預金等を原資とした助成金の活用

資金分配団体への助成 ～プログラム助成

としての社会課題解決の担い手に向けて…

- 通常枠(期間3年) ●緊急枠(期間1年)

活動支援団体への助成

事業の担い手を生み出していく活動支援プログラムによる支援対象団体への支援

出資事業(ファンド出資型、法人出資型)

社会課題をビジネスの手法で解決する主体への新たな資金調達のマーケット形成

プログラムオフィサー研修(資金分配団体向け) 事業開始時～年度毎の実施 ～コンテンツブラッシュアップ

<コンテンツ概要> ～中間支援組織での実践経験豊富な専門家などを講師として、動画コンテンツ等も活用(事業開始からの蓄積の活用)・実行団体向けの伴走支援力の強化・組織基盤強化、会計面の支援・評価運営・ファンドレイジング・案件形成・プロジェクト進捗管理等ファンドレイジング研修・その他:コーチング研修等 キャパビルに有効な勉強会等を提供

事業運営を成果の可視化の視点から支える仕掛け

評価の実施 ～個の取組から、知見・教訓の抽出

- ・事前評価～中間評価～事後評価→ 評価結果の公表(JANPIA情報公開サイト上で 各報告書を適時公開していく)
- ・追跡評価(事業特性に応じて長期的なフォローが必要な事業を選定し実施)
- ・フォローアップ調査(事業終了後の事業継続に関する状況把握 ※全実行団体対象)
- ・外部評価(第三者評価)の実施
 - 評価研修(JANPIA主催)
 - 評価の手引き作成や周知(主に実行団体向け)
 - 点検・検証(評価の質の担保)
 - 評価に関する資金分配団体有志による研究会の継続

広報活動の強化に向けて…

- ・メディア懇談会の定期開催 ～メディアとの関係強化・発信力
- ・休眠預金活用プラットフォームの活用(JANPIAが情報発信する複数サイトの統合的閲覧の実現や、関係者間における相互活用を推進していく)
- ・休眠預金活用事業サイトでの積極的な情報発信
- ・情報公開サイトの利活用の推進・シンポジウム複数回開催

総合評価の実施 (政策効果の可視化、制度改善のPDCAに資する情報整理と提供)

休眠預金等活用事業というプラットフォームを機能させる

事業の担い手をタテ・ヨコ立体的につなぐ役割を果たす！

- ・企業連携～事業運営に必要なリソースの確保に向けた企業とのマッチング会などを各所で開催、「つなぐ」役割を果たしていく…
- ・POギャザリング～知見・学びの共有～
 - 資金分配団体のPOが一同に会し、様々な取り組み、知見の共有を行う機会の提供～波及効果、人がつながる場の広がりへ…
- ・資金分配団体代表者意見交換会 ～ 協働・連携・対話を体現
- ・課題・テーマ別ラウンドテーブル、社会課題構造化・分析の取組～案件形成への取組！

コンプライアンスへの確実な対応

- ・コンプライアンス通報窓口の効果的活用～予兆把握と案件への適切な対応、そこからの学びを勉強会などを通じて団体向けに共有
- ・資金分配団体・実行団体向けコンプライアンス研修(複数回開催)
- ・実効性のある事業監査の運営・業務改善PTの運営…

総務・人事系業務のDX化への取組

- ・助成システム～情報インフラサイトの構築
- 指定活用団体として組織基盤強化&リスク管理体制の確保

2025年度 通常枠助成事業の取り扱いについて

- ① 通常枠(助成期間最長3年)については、資金分配団体公募における申請事業数が119事業(第1回70事業申請、第2回49事業申請:申請総額231.6億円)と、2019年度事業開始以来、最大となっている ⇒ **28事業、50.8億円を採択(予算52億円)**
- ② 2024年1月発災の能登半島地震を契機に、通常枠における災害支援事業への申請件数が、21事業(第1回 11事業申請、第2回 10事業申請)と増加(23年度 7事業申請)、当該事業領域(行政の支援の狭間にある緊急期における支援ニーズへの対応、復旧、復興期における様々な支援ニーズへの対応)において、有事の際に機動的に支援を届けるための平時からの関係者間のネットワーク形成や、人材の確保・育成、ノウハウの移転などを目的とした事業の申請が増えている
- ③ 出資事業開始に伴い、制度自体の理解が、従来のNPO等の担い手に加えて、営利法人等も含めて社会課題解決に感度の高い事業者の関心も高まっていること、従来緊急枠でカバーしてきた事業領域で通常枠での事業実施への需要が高まっている



2025年度事業計画へ反映する事項



● 予算枠の拡充 : 通常枠目安 52億円→**57億円**

※申請件数増、災害支援事業の有効活用など

● 制度周知のための多様な手段の活用

制度の意義・目的等も含めた深度ある理解を前提とした公募申請案件の増加に資する、情報発信

<具体的取組事項>

シンポジウム、メディア経由の情報発信、SNS活用、制度周知のための新たなポスター制作と各所への掲示、自治体との連携による説明会等の各所での実施等

公募実施回数に関する運用ルール改定を行い、公募説明会、公募要領等を通じ、さらなる活用の促進を図る

● 通常枠公募は原則年2回※とし、災害支援事業においては大規模災害等の発災時に臨時的に資金分配団体公募を実施するなど社会情勢、支援ニーズに機動的かつ柔軟に対応する

※これまで「複数回実施」との記載を例年の実績を踏まえて原則2回の公募とする

これにより、現在緊急枠(助成期間1年)で申請されている発災を起点とした復旧・復興期の支援を想定した資金分配団体の事業ニーズが、最長3年の助成期間の中で柔軟性をもって事業設計ができる通常枠に、シフトされることが期待される

2025年度緊急支援枠に関する取り扱いについて

緊急支援枠(物価高騰及び子育て対応支援枠)では、21事業、27.4億円の申請があり、9事業、10.3億円(予算35億円)が採択されている

■緊急支援枠(物価高騰及び子育て対応支援枠)の現状

2024年度申請事業の対象テーマの傾向

※()は採択数

子育て支援 8事業(3事業)、物価高騰13事業(6事業)

- 本支援枠への公募申請件数は減少傾向(次項参照)
- 本支援枠が対象とする、「物価高騰及び子育て対応支援」をテーマとした事業であるものの、内容的には緊急枠(事業期間1年)よりは、通常枠(事業期間3年)で取り組むことで効果発現が期待されるものも多いと見受けられる(審査委員コメント)
- 大規模災害からの復旧・復興期における、物価高騰や子育て支援等の事業領域に関係する事業などが申請されている傾向となっている

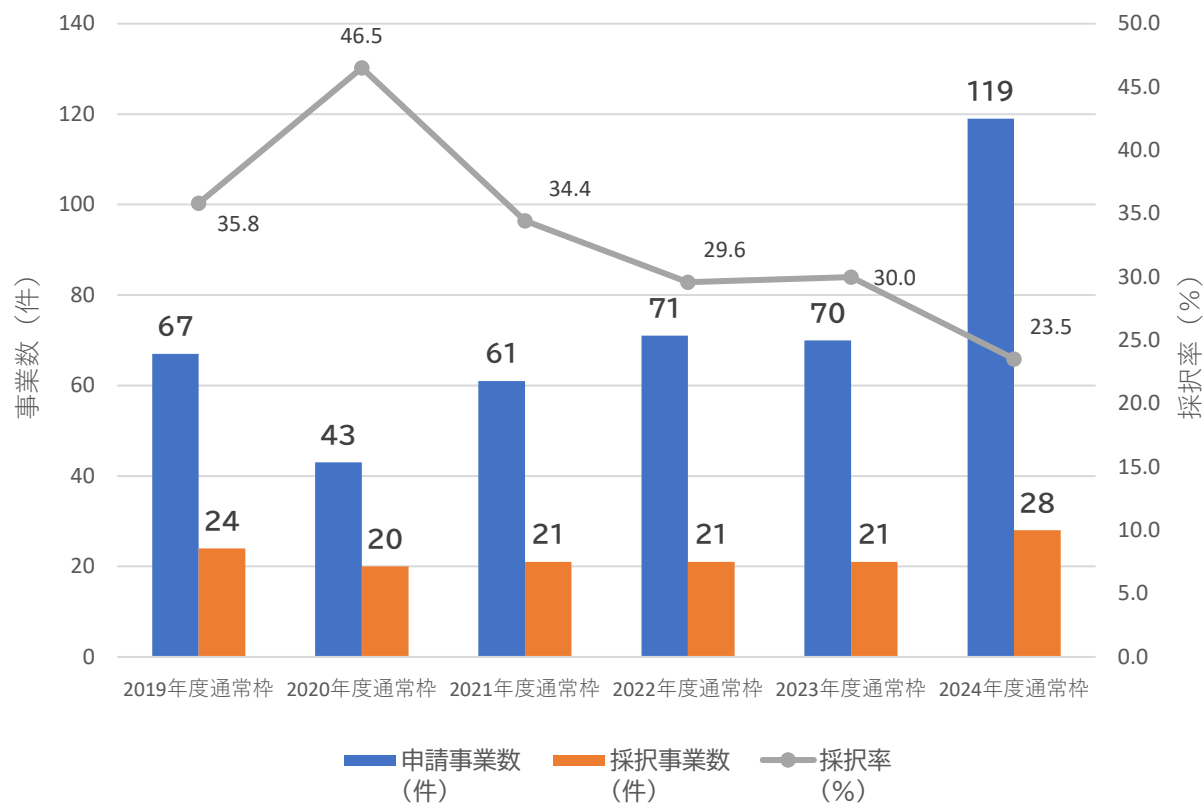


■2025年度事業計画へ反映する事項

- ① 緊急支援枠(物価高騰及び子育て対応支援枠)の名称を、「緊急枠」と改称する
 - 事業期間1年で社会の諸課題(休眠預金事業が対象とする事業領域)において、緊急性の高いテーマに対し対処することを企図した事業に適した助成枠であることを明確化(公募要領、説明会)
※物価高騰及び子育て支援をテーマとした事業において、緊急的な支援の実現を想定した事業は引き続き対象となる
- ② 公募時期の通常枠に合わせ、臨時的な公募も必要に応じ実施
 - 公募時期は、通常枠(年2回公募/ 4月公募開始、10月公募開始)に合わせて公募を行うことを基本とする。
※緊急性に鑑み審査結果通知までの期間は、通常枠よりも早める
 - 緊急的な支援のニーズが高まるなどの社会情勢に変化が生じた場合には、臨時的に公募を行うなど、機動的かつ柔軟に対応するものとする
- ③ 総合評価においてこれまでの緊急枠の成果等の検証を行い、今後の活用の在り方について検討していく

<参考> 助成事業(通常枠・緊急枠) 2024年度 申請・採択状況

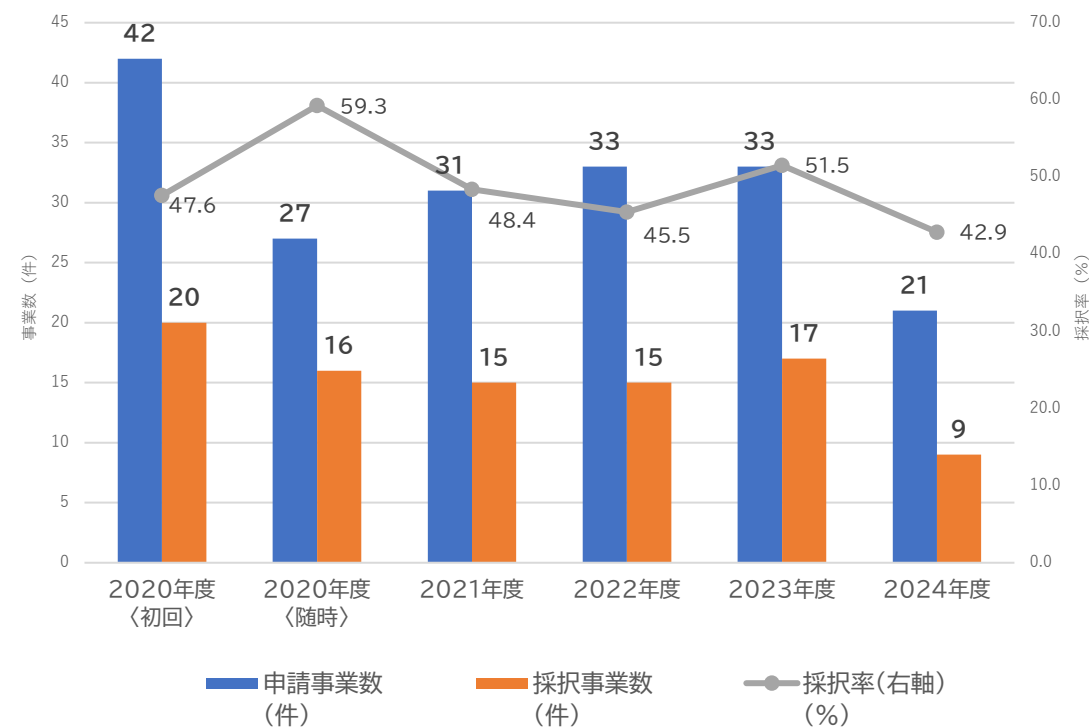
通常枠:過去最大の119事業の申請(第1回70事業申請、採択14事業、第2回49事業申請 採択14事業)



新規団体増加(第1回公募では申請44件のうち採択が7件)への対応

➡資金分配団体の役割への理解など制度全体への正しい理解の元に、休眠預金活用事業が対象とする社会課題領域における多様でチャレンジングな支援プログラムが、各地で展開されるよう、さらなる制度周知を推進していく

緊急支援枠:3次までで21事業の申請あり、9事業を採択
※激甚災害エリアにおける不動産(建物)取得を助成対象とする場合の自己資金軽減措置(2024年10月改正)に伴う、第4次公募(追加公募)に対し申請はなかった



申請件数は減少傾向

➡総合評価においてこれまでの緊急枠の成果等の検証を行い、今後の活用の在り方について検討

出資事業に関する事業計画変更

- 出資事業は民間資金が十分でない領域への社会的成果と収益の両立(投資倍率1倍以上)を志向したインパクトファースト^(注)な事業
- 大きな経済的なリターンよりも社会的成果の達成を重視し、民間資金が集まりにくい領域へ積極的に資金を提供
- 過年度事業では「民間資金の獲得が課題」との指摘(申請団体)や「民間出資者が資金を拠出しやすい制度設計が必要」(審議会)との意見をいただいた
- 以上を踏まえ、一層の呼び水効果を発揮するためJANPIAが民間出資者よりも経済的リターンを譲歩する劣後出資を試験的に導入

2025年度事業計画へ反映する事項

劣後出資の試験的導入

- JANPIAへの利益分配はJANPIAが出資した資金の1倍まで(元本回収100%)とし、それ以上の収益部分(リターン)が生じた場合には、当該ファンドに資金を拠出した民間共同出資者に分配するものとする

※劣後出資の適用には、一定の経済的リターンを求める民間出資者を集めることが困難であることを確認する

(詳細については後述)

出資枠の取り扱いについて

- JANPIAの出資総額の目安は10億円程度と設定し、採択の柔軟性を確保するため、予算(上限)は15億円に拡大
- ・23年度事業のJANPIA出資希望金額は、総額約84億円
- ・1件当たりの出資希望額は、平均約7億円(申請件数13件)
- ・今後も出資事業の申請は増加することが見込まれる
- ・柔軟性については、申請内容を踏まえて出資金額を調整(例えば、3事業採択する場合、JANPIAからの出資希望額の合計が、10億円を超えるケース(例:13億円となる場合等)も許容したい)

今後検討を要する論点

- 資金分配団体の出資手法の検討
→現在、株式出資に限定しているところ、貸付けや債券・匿名組合出資等にも拡大することの是非(資金需要、制度運営面でのメリ・デメの整理)
- 法人出資型の事業の利活用の可能性を深掘りし、検討結果を踏まえた制度面への反映など

注:インパクトファースト

- 社会的成果(インパクト)と経済性の両立を目指すインパクト投資にも、どちらを重視するかによってグラデーションがある。
- JANPIAは、大きな経済的利益よりも、インパクト最大化を目指した出資事業に取り組む。

現行の仕組みでの課題:

2023年度申請事業(13事業)では、大半が対象社会課題領域を広く設定

→LP投資家(共同出資者)を確保するために、インパクト投資の中でも財務リターン優先の領域に出資先が偏る傾向

→取り残される社会課題領域が生じる可能性

23年度採択事業①	23年度採択事業②
自治体が重要視しつつこれまで解決が図られてこなかった社会の諸課題を対象に、自治体を巻き込む形での伴走支援を提供 (子ども・子育て、教育、健康・医療、福祉、防災、農林水産業、交通、コミュニティ)	「魅力ある地域の産業・事業の創出」を目指し、地域構造を大胆に変えるような企業に投資し、地域の構造的な問題である若者・女性の流出、それに伴う人口減少の解決を目指す (地方自治体などが担えない農水産業などの一次産業 観光業(飲食業、宿泊業)、教育や介護などのケア産業 交通・エネルギーの地域インフラ事業)

劣後出資導入で目指すもの:

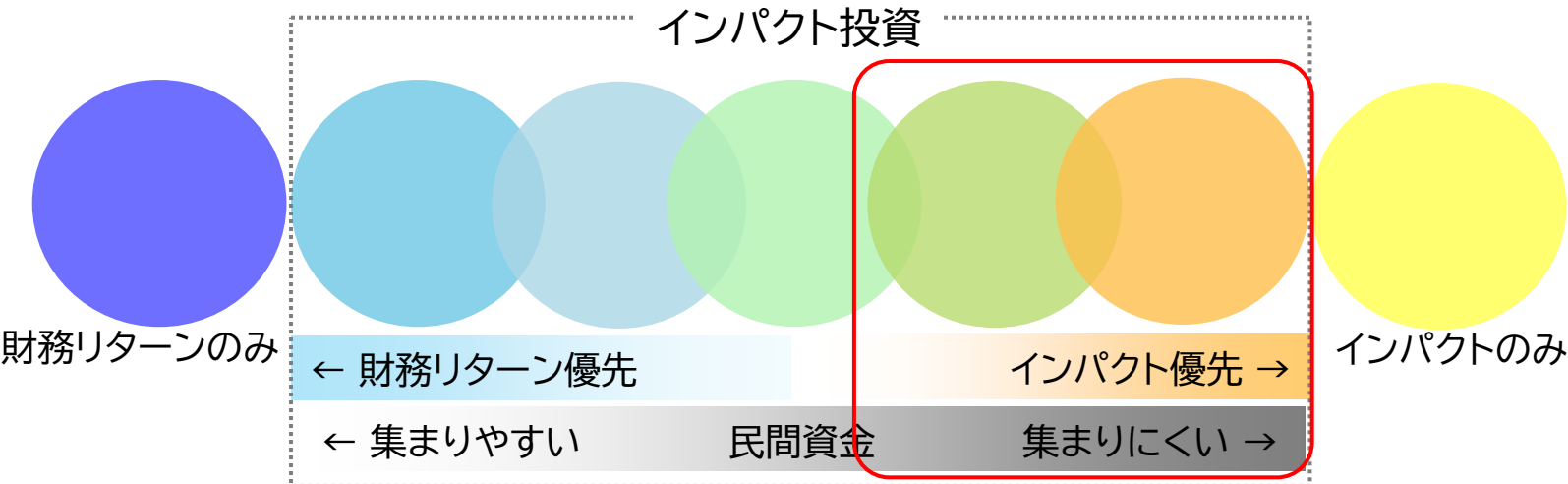
リターンに係る不確実性が高く、資金調達ニーズが満たされにくい社会課題領域(下図赤枠)における事業創出と事業者の成長の促進

- ・既存の金融機関・投資ファンド等によるインパクト投資等のテーマになっていないもの
- ・社会課題の領域が、量もしくは質の観点で深刻であるものの、市場として認知されていない等、民間資金が不足していると認められるもの

事業領域のイメージ:

障がいを持つ人の起業支援を行う事業や、犯罪者の更生事業、いじめ問題の解決を狙う事業(匿名の通報、相談・繋がり等のITサービス)など

※英国では、マイノリティの事業を支援するファンドが社会的企業によって組成され、休眠預金などから劣後的な出資を受けている



※ 公募要領で劣後出資の対象となる条件を明示するとともに、審査プロセスでは投資審査会にて真に劣後出資の適用が妥当である内容か否かを判断

劣後出資の試験的導入について(検討資料)

劣後出資については、以下の対応案にて運用ルールを定め試験的に導入することを検討

- ルール適用となる要件を公募要領内で規定 ※一定の基準に合致する申請事業が適用対象となることを明記
- 劣後出資の対象となる上限金額の目安を明記

【劣後出資の適用条件及び範囲】

公募要領において、①劣後出資の対象となる条件を明示する。加えて、試験的な位置付けとして当分の間は、各年度において劣後出資の適用対象となる上限金額の目安を提示する。

なお、劣後出資を適用する場合には、JANPIA出資額の上限は、ファンド総額の50%を目安とする。

①適用条件

公募要領に以下の通り適用条件を提示し、真に劣後出資のルールの適用が妥当である内容か否かを投資審査会にて判断

<公募要領における記載イメージ>

対象とする社会課題について解像度高く特定されており、かつ以下の場合などリターンに係る不確実性が高く、既存の融資や出資では資金調達ニーズが満たされないと認められること

- ・既存の金融機関・投資ファンド等によるインパクト投資等のテーマになっていないこと
- ・社会課題の領域が、量もしくは質の観点で深刻であるものの、市場として認知されていない等、民間資金が不足していると認められること 等

②適用対象となる上限金額の目安

- ・JANPIA全体で投資倍率1倍を達成できるよう、当分の間は、各年度の出資事業の予算の過半に満たない額を劣後出資の上限(目安)とする

2025年度 出資事業の取組について

- 23年度公募・採択事業(2つのファンド)の適切な運営、および24年度事業における公募・選定(24年11月19日～公募中)と適切な運営、25年度事業の公募・選定～過年度採択の実務面の経験を踏まえた最良な運営
- 出資事業の制度面での改良に向けた運営実務を通じた学びの共有と専門家との意見交換、事業を取り巻く外部環境の調査業務の実施等を行う

2024年度出資事業分については、公募要領を公開し、審査プロセスにおいて申請者、JANPIA双方での申請内容が本制度が求める事業の方向性等にマッチしているかを確認するために事前エントリーを受付、申請に向けた事業計画策定の一助としていただくためのワークショップ(2月)を経て、制度・事業目的に合致した申請事業の申請の実現につなげていく(2025年度分については、9月頃より公募を開始予定)

● 専門家会議 出資事業部会

24年度において出資事業の領域に知見を有する専門家により組成された会議において、出資事業の未来に向けて意見交換など行い制度周知、改良に向けて取り組む

● 投資審査委員(審査会議委員)との対話

審査委員とJANPIAおよび審査委員と申請事業者との対話の機会を増やすことで、より丁寧な審査の実現および審査プロセス全般のブラッシュアップを目指していく

● 選定先団体も交えた交流会および出資先事業者へのヒアリングの実施

インパクトファーストな出資事業を実現していく担い手や賛同者を増やすため、選定先団体も交えた交流会の実施や、ファンドからの出資先事業者へのヒアリングを実施し本制度の活用状況、資金支援ニーズ、活用の実態を把握に努める

● 調査の実施

出資事業に適合しやすい社会課題領域等の調査を実施

● 様々な情報発信

出資事業が目指すインパクトファーストの考え、事例、実現方法などをSNS(note等)を活用して発信するとともに、様々な場面を活用した情報発信を行っていく

2025年度 活動支援団体に対する事業の取組について

休眠預金事業全体の質・量の充実に向けては、「資金支援の担い手」育成の活動支援プログラムの採択の割合が将来的に増えていくことが効果的と考えられるため、制度趣旨、事業イメージの具体化など公募説明会での周知の工夫等により、活動支援団体によって生み出される支援ノウハウが蓄積・活用され、将来の担い手に還元されていく仕組みづくりを進めていく

1. 2025年度活動支援団体の公募

- 2024年度までの活動支援団体の支援領域・地域を踏まえ、総合的かつ俯瞰的に担い手育成に必要なテーマ等を検討し、その内容を反映した公募要領を公表、公募を開始
- 公募説明会は、現在実施中の活動支援団体による支援の進捗・成果を共有可能とするパネルディスカッション、事例共有等、申請を検討する団体が具体的なイメージを持てるような形式で実施

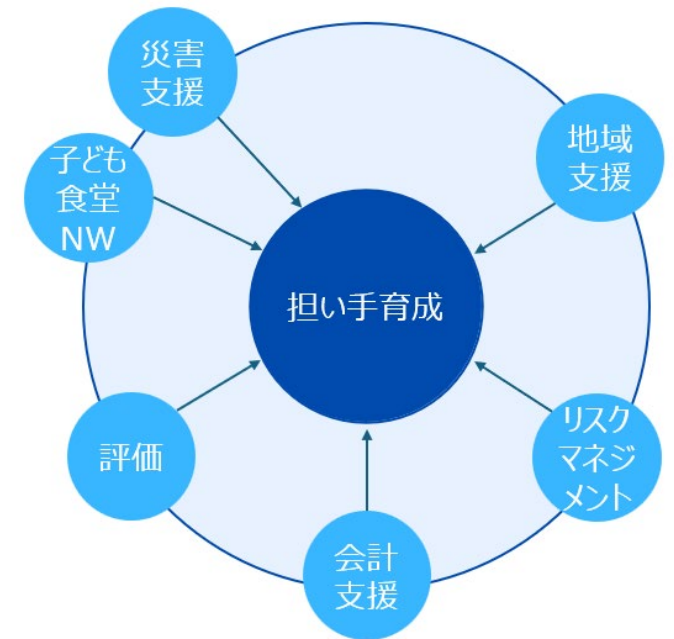
2. 支援ノウハウ活用の仕組みづくり

- 活動支援団体によって生み出され、蓄積されていく支援ノウハウ等を、支援対象団体のみにとどまらず、資金分配団体や実行団体、新たに参画する団体等に活用される仕組みづくりを推進

例：専門性を有する活動支援団体による資金分配団体・実行団体向けの講座や研修の実施
同地域・同領域での基盤強化支援における資金分配団体と活動支援団体との連携

3. 既存採択事業の適切な運営

- 既存採択の活動支援団体事業について、特に支援対象団体へのコンプライアンスに係る支援等に配慮し、適切な運営をサポート。支援対象団体への支援本格化により周辺地域や領域への制度周知が進むよう、新たな担い手の掘り起こしに資する情報発信も実施



活動支援プログラム充実に向けての展開イメージ図
●が活動支援団体の支援プログラムで、今後プログラム、支援メニューが充実していくことを想定。

担い手の育成に関する事項

総合評価の実施の過程で、資金分配団体に所属するプログラムオフィサー(PO)に対し、アンケート調査を実施、POの事業推進に関連するスキルや能力向上等の傾向や今後より伸ばしていくべきスキル等に関する重点ポイントを把握(2024年12月)
→25年度においてはアンケート結果を踏まえた研修等の「担い手の育成」に係る取組み(研修運営等)内容のブラッシュアップに取り組むとともに、人材のデータベース化、担い手の確保・育成に関連した外部機関との連携など促進していく

1. プログラムオフィサー研修(資金分配団体向け)～コンテンツのブラッシュアップ

●PO研修(事業実施上POとして必要な知識やスキルを過年度事業の事例を交えて習得)

各年度枠の事業フェーズに合わせ、「評価」と「伴走支援」を二本柱として定めコンテンツをブラッシュアップ

[評価] 事前評価・中間評価・事後評価計画・事後評価報告

[伴走支援] 実行団体公募・期中の伴走支援・出口戦略(中間地点、最終年度、残り半年の各フェーズ)

●任意研修・勉強会の実施(資金分配団体に求められる知識や伴走支援スキルを習得)

コーチング研修、ファンドレイジング研修、テーマ別研修(ファシリテーション、レポートライティング、プロジェクトマネジメント等)、行政連携・出口戦略事例共有会、ガバナンス・コンプライアンス研修、PCM研修(案件形成・評価)

●交流の場(PO同士の関係を築き、学びを深める)

POギャザリングや休眠預金活用シンポジウムを通じて、つながりを創出

2. 研修受講者情報の有効活用～制度担い手の裾野の広がりを目指して～

●休眠預金活用プラットフォーム上での資金分配団体POの研修受講管理システムの構築に着手

資金分配団体POの各種研修の受講履歴や受講後の現状把握などを進め、休眠預金活用事業の担い手のすそ野拡大の状況把握と、それらを踏まえた研修メニューのブラッシュアップや、人材マッチング(PO人材を求める資金分配団体と人材をつなぐプラットフォーム)として活用していくなど検討を進める

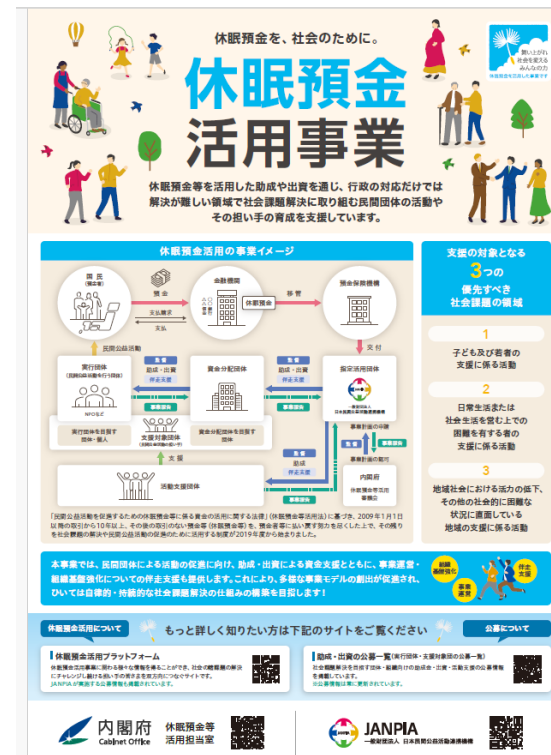
2025年度企画広報の取組について

- 本制度を活用しようとする対象社会課題領域や地域での将来の担い手に対し公募・申請への動機づけにつながる取組の推進
- 総合評価を通じて可視化された政策効果や、事例紹介などを通じた、学びの共有、横展開に資する情報発信
- 事業の進捗状況に応じた各種情報・データ(公募・申請情報、資金管理関連、各種報告書、評価報告書など)の適時公開とアクセシビリティの向上に資する取組の推進
- 資金分配団体・実行団体等に加え、制度への関心を持つ関係者、JANPIA内での事業推進全般の効率性や連携・共有面での利便性向上

届けたい情報を届けたい人達へ…、多様な手段を活用した情報の広まりを意識した取組の推進

- 休眠預金活用事業の実施団体の活動の「今」(人にスポットを当てた記事や、活動現場のリアル)を伝える記事の発信数を増やすと共に、SNS発信に加え、メールマガジンの運用を開始するなど興味関心を維持する取組を強化
- 昨年度運用開始した『休眠預金活用プラットフォーム』を活用、制度や公募の情報を適時・円滑に届けると共に、活動現場の取材記事や、メディア紹介情報などを掲載中の「活用事業サイト」や、各団体の事業内容等を検索できる「情報公開サイト」など複数のサイト情報を本プラットフォームに統合、webサイト全体の情報発信の最適化を進める
- 広く休眠預金等活用制度を伝えるシンポジウムなどのイベント(例:2024年度総合評価を素材としたシンポジウムなど)を各地に出向いて対面開催・オンライン配信などで直接情報を伝える
- 制度の概要を1枚で分かりやすく説明するポスターを制作し、各所へ配布・掲示
- 制度概要(制度の名称、シンボルマーク、どういうことに活用されているのか等)を伝える短時間動画(3分程度)の製作とイベント等での映像投影等
- メディア向けのイベント(メディア記者向けの実行団体の活動現場を訪問する「メディアツアー」)を継続開催、メディアの情報発信力に期待を寄せた、制度への認知・理解度の向上への取組み

制度周知用ポスター(案)



適切な事業運営による制度の発展に向けて

休眠預金活用事業において、資金分配団体、実行団体としての経験を有する団体も増加するなか、制度運営面での慣れや、制度変更の不知などに起因した事案も発生。制度趣旨を踏まえた適切な事業運営に対する担い手のさらなる意識向上のため、研修・勉強会などを展開しつつ、JANPIA自身が高い意識をもって、事業実施期間中におけるJANPIAのPOを介した支援、事業完了後監査の場を活用した適切な事業運営に向けた課題の洗い出しなどを通じて事業運営の適切性の維持・確保を図るとともに、必要に応じて運用面でのルール改正などを継続的に進めていく

1. 制度担い手に向けた、ガバナンス・コンプライアンス、リスク管理に関する事項の周知

- ① 資金分配団体・実行団体向け研修会の開催（テーマを設定し、別内容で年2回を予定） ※既存採択の活動支援団体とも連携
過去事例の再発防止策などを題材として、事例の検証と自団体への応用など、実践性を重視した内容で実施
- ② 資金分配団体採択時（オリエンテーション、実行団体公募前研修）での周知
⇒ 伴走支援における、組織基盤強化の観点からのガバナンス・コンプライアンス、リスク管理に関する基本的な考え方や、実行団体公募時の利益相反回避に向けた措置などを研修テーマに盛り込む

2. JANPIA役職員に対する研修

コンプライアンス相談窓口へ通報のあった事例などのケーススタディー、および事業完了後監査での学びの共有等をテーマに実施

3. 事業完了後監査

ガバナンス・コンプライアンス体制がどのように整備され、組織基盤強化に有効であったか等の効果検証を行い、その内容を制度全般の運営面の質的な向上に活用していただくために、以下の項目を重点として監査を実施、結果を整理し学びのフィードバックを進める

- ・ガバナンス・コンプライアンス規程類等の整備・公表等
- ・資金管理（業務委託、高額物品、利益相反等）
- ・事業完了後の財産処分制限、不動産管理、書類やデータ保管等
- ・事業や評価の適切な実施・運営

4. コンプライアンス相談窓口に入った事案（その対応結果等）の情報公開

コンプライアンス相談窓口に入った事案について、必要に応じ概要や措置内容、再発防止策等をweb上で情報発信・周知する（他団体における事案発生 of 未然防止等への効果も期待）

その他取組事項

1. 企業との連携の推進

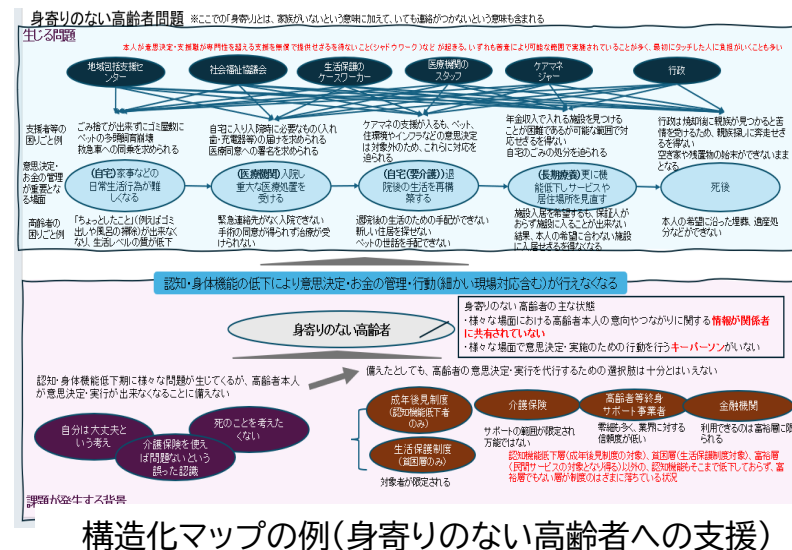
- 関西マッチング会(2024年11月実施)のフォローアップ
参加企業と実行団体等の連携の実現に向けたJANPIA事務局によるフォローアップの実施、振り返り(報告)会の実施(7月)
- 他地域でのマッチング会の実施 例)東京、名古屋など都市圏での開催など...
- 寄贈・寄付、企業等のプロボノ人材による、資金分配団体・実行団体への人的リソースの提供等の取組
⇒ 休眠預金活用事業のプラットフォームを活用いただくための、「情報」、「場」の提供を推進

2. 担い手の確保・育成に向けての外部との連携・協働

- 国際協力機構(JICA)との連携強化:帰国後隊員等の休眠預金活用事業への参加促進→担い手の拡大・NPOの事業承継等
- 企業連携との接続、「ソーシャルセクターにおける人材確保研究会」の発足～好事例の蓄積・共有～担い手の確保へ...
- 行政との連携～制度周知の機会(各種セミナー等の機会への参加等)、人材確保、地域コーディネーター(地域での社会課題解決の取組の担い手をつなぐ役割)育成等の取組における連携への取組み(地域活性化センター等との連携)

3. 指定活用団体としての案件形成力の向上への取組

- 社会課題を類型化し、それぞれを構造化し、社会課題解決に向けた事業プログラムの取組の優先度、実効性について評価
- 休眠預金活用事業において対象とする社会課題の3領域において、資金分配団体による包括的支援プログラムによる事業実施を通じた成果・効果検証を行う(構造化分析)⇒ 検証結果を題材にした報告会・勉強会等の実施(公募説明会のコンテンツ化)
- 分析にあたり、社会課題の構造化スキル、プログラムオフィサー自身の課題分析力、案件組成力の向上を図り、資金分配団体公募に向けたJANPIA自身の案件形成力を高めていく



構造化マップの例(身寄りのない高齢者への支援)

JANPIAの事業運営体制について

- 事務局の肥大化の抑制に努めつつ、助成事業等における予算増額を受けての、事業規模に見合ったコンプライアンスを重視したJANPIA自身および助成先団体における事業運営体制を堅持するために、活動支援団体の役割の重要性に着目した助成事業の運営、出資事業の予算枠増に伴う公募実務への対応、システム化の推進に必要な人員(3名程度)の拡充を想定
- 現行の要員体制における、業務効率化(公募実務、労務管理系、情報公開、団体管理等のDX化の効果への期待)、任務配分の見直し等を図ることで、必要最小限の要員増をもって、2025年度事業に向き合っていく

現在の運営体制について

助成事業、出資事業、総務、企画広報、それぞれに必要な人員を配置、マネジメント要員を各部門に配置し、職員の創意工夫、多くの関係先との協働・連携、必要な対話の実践を通じて、高いコンプライアンス意識のもと事業を運営しているところ。

<職員数>

・職員数 48名(男性19名、女性29名)

※内、管理職 13名(男性8名、女性5名)

※内、助成事業関連:21名(内 プログラムオフィサー18名※)

(1名あたり担当事業数 6.8事業 ※有効事業数 122事業)

出資事業関連:6名、広報7名、事務局・総務他14名(1月末)

・公募実務(通常枠2回、緊急枠4回、活動支援2回(24年度)、活動支援団体対応、研修事業運営、評価運営、企業連携、自治体との連携等、シンポジウム他イベント対応等各種業務を、全職員が組織内でシェアしながら取り組みを進めているところ

2025年度事業計画へ反映する事項

要員拡充について(案)

・活動支援団体への対応要員(1名)

活動支援団体数の増加は将来的なJANPIAの伴走支援関連の業務負担軽減(事務局の肥大化の抑制)につながるものの、団体数増加への対応に必要な要員の確保が必要

・出資事業の追加要員(1名)

出資事業の予算枠増に伴う公募実務や採択事業数の増加に対応する要員体制を強化する

・システム化推進に必要な要員(1名)

新助成システムや休眠預金活用プラットフォームなどのシステム運用の円滑化、さらなる利活用に向けた体制強化を図り、JANPIA事務局の肥大化の抑制に向けた対応を行う

2025年度収支予算の概要①

■ 2025年度事業の所要額は、134.1億円（支出が予定される額）

区分	2025年度予算 ()前年度予算	内訳	
助成事業費 (資金分配団体への助成額)	89.3億円 (80.8億円)	①2025年度採択(通常枠)分 2025年度採択(活動支援)分 ※2025年度と2026年度に必要となる助成金の額	22.4億円 5.0億円
		②2025年度採択(緊急支援枠)分	35.0億円
		③過年度採択(通常枠・活動支援)分 ※2022、2023年度採択事業の2025年度に必要となる助成金の額 22年度通常枠 11億円、23年度通常枠 15.1億円、 23年度活動支援 0.8億円	26.9億円
民間公益活動促進業務 に必要な経費	9.8億円 (9.7億円)	④2025年度 JANPIAの事業運営の必要経費	9.8億円
出資事業費 (資金分配団体への助成額)	35.0億円 (20.0億円)	2025年度出資事業に充てる額 15.0億円 2023・2024年度事業として2025年度に充てる額(各10億円 :計20.0億円)	
合 計	134.1億円 (110.5億円)	—	

※2025年度予算における休眠預金等交付金収入の算定に当たっては、2024年度予算からの繰越額（6,060百万円（見込））を充当する。

2025年度収支予算の概要②

■ 民間公益活動促進業務に必要な経費の内訳

※2025年度中に支出されるもの

単位:百万円

	支出区分	2025年度 必要額①	2024年度 必要額②	増減額 ①-②	主な増▲減要因
(1)	人件費 (給与手当)	449	389	60	活動支援団体、出資事業、システム化推進対応要員の拡充(3名程度) (+47)、物価高騰等を踏まえた賃金ベースアップ対応費用(+13)
(2)	事務局運営費	232	266	▲34	休眠預金活用事業プラットフォームの構築、総務・人事系業務のデジタ ライゼーション対応(▲30) ※24年度開発分の終了分の減 制度周知、シンポジウム、地域での周知イベント実施等に要する交通費、 会場費等 (+6) 一時的なコスト(PC新旧入替等)等 (▲10)
(3)	委託費・諸謝金	261	266	▲5	公募審査関連諸謝金(出資・活動支援は24年度は23年度分も併せて 実施⇒1回へ、緊急枠 公募方法の見直し ▲28) 物価高騰を背景とした委託費等単価の上昇への対応(+13)、新たに 実施する各種調査業務の委託費・諸謝金等(+10)
(4)	ソフトウェア* (助成システム)	39	50	▲11	システム全般の開発費が昨年度中に一定完了、追加開発、改修、運用 コスト全体での減(▲11)
(1)～(4)合計		981	971	10	－

※2025年度予算における休眠預金等交付金収入の算定に当たっては、2024年度予算からの繰越額(6,060百万円(見込))を充当する。

■2025年度休眠預金等交付金の申請額

2025年度事業所要額…①	134.1億円	助成事業費 89.3億円 事務局運営費 9.8億円 出資事業費 35.0億円	
2025年度事業への繰越額…②	60.3億円	経費及び助成金返還金 9.6億円	● 23年度決算確定後の剰余金、24年度予算の執行残(見込み)の合計額 3.6億円 ● 助成金返還金 6.0億円
		助成金・出資金 50.7億円	● 助成金執行残 30.7億円 → 緊急枠24.7億円、通常枠6.0億円※ ※21年度～24年度採択事業分 ● 出資金執行残 20.0億円 23年度、24年度事業分、各10億円の交付金について、24年度内に支出されなかったもの
交付金申請額(①-②)	73.8億円	—	

(参考)休眠預金活用事業の現況 ～2024年9月以降の状況

数字で見る休眠預金等活用事業の全体像

■助成・出資事業数

(資金分配団体・活動支援団体(助成))

215事業 (累計)

通常枠(助成)	121事業
緊急支援枠(助成)	88事業
活動支援団体(助成)	4事業
出資	2事業

■助成・出資予定総額※1

約 **331.7億円** (累計)

通常枠(助成)	206.9億円
緊急支援枠(助成)	114.9億円
活動支援団体(助成)	1.9億円
出資	8.0億円

■資金分配団体・活動支援団体総数

(コンソーシアム構成団体含む累計団体数)

317団体

資金分配団体・活動支援団体215団体
+コンソーシアム構成団体102団体※2

複数事業採択を除く、
資金分配団体数

136団体

資金分配団体・活動支援団体 96団体
コンソーシアム構成団体 40団体※2

実行団体数 (累計)

1312団体

通常枠(助成)	551団体
緊急支援枠(助成)	761団体

※1 2020年度に実施した2019年度採択団体向けの新型コロナウイルスに対応した助成3.5億円については、通常枠に加算している。また、各年度の採択公表時に掲載した助成金額を足し合わせ、端数を切り捨て処理している。

※2 コンソーシアムにおいて、構成団体・非幹事団体として採択されている団体のみをカウントしている。出資における共同申請者も含む。

2024年11月現在

出資事業 2023年度分の公募結果および2024年度出資事業について

2023年度出資事業の公募では、13事業(ファンド出資型11事業、法人出資型2事業)の申請があり、2事業を選定、現在契約手続き中。2024年度出資事業分についても、公募要領を公開し、審査プロセスにおいて申請者、JANPIA双方での申請内容が本制度が求める事業の方向性等にマッチしているかを確認するために事前エントリーを受付、2月には申請に向けた事業計画策定の一助としていただくためのワークショップを開催予定

- ◆ それぞれの申請事業は、休眠預金活用事業における出資事業を活用して社会課題解決に取り組む事業者への出資を通じて社会的インパクトを創出していこうというチャレンジ精神、意気込みが示されていた
- ◆ 審査会議において、休眠預金活用事業で実現していきたいと考える出資事業のイメージに適合した事業とは何か？という建付けが望ましいのか、そういった制度趣旨の原点に立ち返りながらの真剣な議論を経て、本事業初回の採択となる2事業が選定 ※2事業(ファンド出資型2事業)出資予定総額8億円
※11月8日にJANPIAホームページにて公表済み
https://www.janpia.or.jp/news/janpia/press/news_20241108_01.html
- ◆ 専門家会議 出資事業部会(11月26日開催)
出資事業の領域に詳しい方々にご参画をいただき、休眠預金活用事業における出資事業の将来に向けた意見交換や、提案などをいただく場として活用していく

■2024年度出資事業公募スケジュール

公募要領公開	2024年11月19日(火)
申請様式など公開	2024年11月27日(水)
事前エントリー受付開始	2024年12月2日(月)
申請受付開始 (事前エントリー必須)	2025年1月31日(金)
ワークショップ実施	2025年2月4日(火) 13～16時
事前エントリー締切	2025年3月3日(月)
公募締切日	2025年3月31日(月)正午
書面審査、二次審査	2025年4月～6月 (外部機関によるDD実施)
審査結果通知	2025年7月～8月

採択事業の概要① QRインベストメント/ ソーシャル・エックス

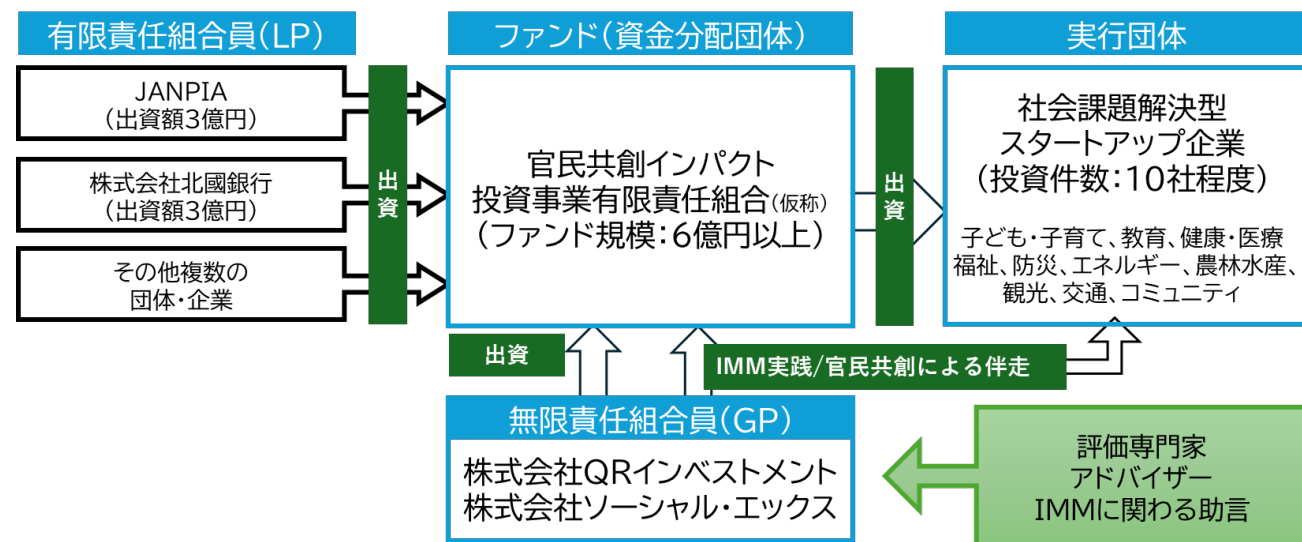
■ファンド運営者

組織名	株式会社QRインベストメント	株式会社ソーシャル・エックス
所在地	石川県金沢市	東京都渋谷区
設立	2021年6月	2021年11月
代表者	浜野 文雄	伊藤 大貴、伊佐治 幸泰
特徴	設立以降7件のファンドを運用しており、ベンチャーキャピタル事業に強みを持つ	自治体と協働した社会課題の解決を目的とした新規事業開発支援に強みを持つ

■ファンドの特徴・選定理由

対象とする社会課題	自治体だけでは解決できていない社会課題を対象とする。 睡眠の3領域すべてを対象としており、具体的には子ども・子育て、教育、健康・医療、福祉、防災、農林水産業などが含まれる。
解決のための戦略	スタートアップの事業を行政施策の狭間にある課題の解決に活かしながら、自治体と連携して課題解決および、伴走支援を通じた事業の成長と課題解決を図る。
選定理由	自治体が重要視しつつもこれまで解決が図られてこなかった、単独では継続的な事業化の難しい社会の諸課題に焦点を当て、自治体を巻き込むというこれまでにない伴走支援は、新たな社会課題解決型スタートアップ支援のモデルを組成できる可能性がある点。さらに、地銀と自治体が組む事で、新たなエグジットが創出できる可能性がある点。 出資事業を安定的に運用することが可能な経営基盤を有し、ファンド運用および伴走支援双方のノウハウがある人員を整備している点。

スキーム図



- ・ ファンド存続期間: 12年(延長最大3年)
- ・ 出資期間: 6年
- ・ 出資額: 1件当たり500~5000万円
- ・ 投資ステージ: シード~アーリー

採択事業の概要② プラスソーシャルインベストメント

■ファンド運営者

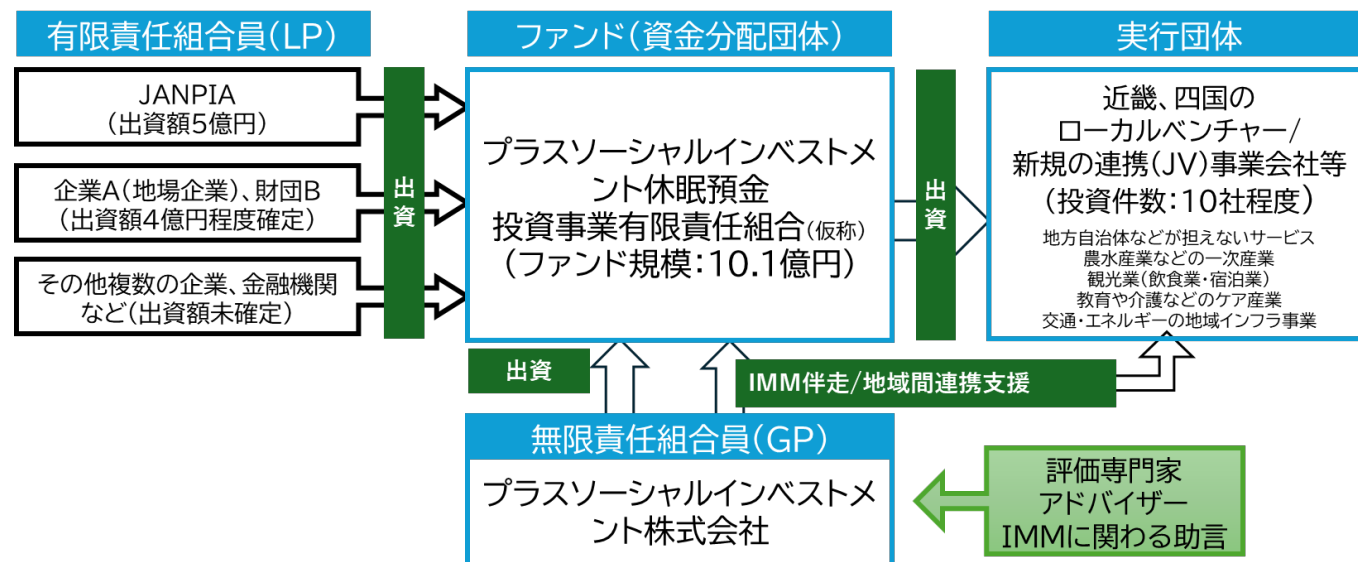
組織名	プラスソーシャルインベストメント株式会社
所在地	京都府京都市
設立	2016年4月
代表者	野池 雅人
特徴	社会的投資に特化した地域金融会社として創設、ソーシャルインパクトファンド組成・運営の実績、インパクトファンドとしての組織体制をもつ

■ファンドの特徴・選定理由

対象とする社会課題	地域の構造的な問題である若者・女性の流出、それに伴う人口減少の解決
解決のための戦略	地域の中で長期的に創出を目指す社会的な変化（インパクト）を「魅力ある地域の産業・事業の創出」と定義。この社会変化の実現のために重要な5つの領域を設定（スキーム図） これら領域において、これまでの地域構造を大胆に変えていくような新規事業、ローカルベンチャーの誕生をファンドを通じて後押しするとともに、働く人の負担軽減や多様性が促進されるような環境・仕組みの充実化も同時に目指す。
選定理由	地域の構造的な課題に対して出資のアプローチで取り組むことで、再現性のあるモデルを創出できる可能性がある点や、地場企業がLP出資するなど工夫がみられ、新たなエグジット事案を組成できる可能性がある点。 出資事業を安定的に運用することが可能な経営基盤を有し、インパクトファンド運用経験および伴走支援双方のノウハウがある人員を整備している点。

- ・ ファンド存続期間:10年(延長最大2年)
- ・ 出資期間:5年
- ・ 出資額:平均出資額は1億円前後
- ・ 投資ステージ: シード～

スキーム図



活動支援団体 2023年度分の公募結果および2024年度公募について

- 2023年度公募では、30団体30事業の申請があり、4事業を選定(助成総額1.9億円)、8月から順次事業が開始
- 2024年度公募では、10月から公募要領を公開、11月に公募説明会を実施、12月23日に申請受付を締め切り、27団体27事業(申請総額13.4億円)の申請があり、審査会議の結果、3事業 1.5億円を採択した。

2024年度活動支援団体公募スケジュール

公募要領公開	2024年10月25日(金)
公募説明会開催	2024年11月8日(金)
公募締切日	2024年12月23日(月)
審査	2025年1月～3月
審査結果通知	2025年3月



2024年度公募説明会

- ▶日時:2024年11月8日(金)13時30分～15時00分
- ▶実施方法:オンライン開催
- ▶申込人数:83名

2024年度公募概要の説明に加えて、2023年度活動支援団体4団体の皆さんにご登壇いただき、どのような課題感をもとに活動支援プログラムを企画立案されたのか、それぞれの事業で目指す担い手育成等について、トークセッションを行いました。採択事業を深掘りすることで、創設間もない制度である活動支援団体について解像度をあげていただく機会としました。

2023年度活動支援団体の事業概要

2023年度活動支援団体 採択事業一覧（助成総額 189,652,805円）※申請総額 30団体 1,341,968,436円

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要	助成額(円)
資金支援の担い手の支援					
一般社団法人 BLP-Network	神奈川県	リスクマネジメントに基づく運営・支援体制の確立	全国	資金支援の担い手が、自団体においてリスクマネジメントの観点からの実効的なガバナンス・コンプライアンスを実現するとともに、そのような視点で実行団体と対話を行い適切な非資金的な支援を提供できるようになるため、①伴走支援・マニュアルの作成、②資金支援の担い手に関する実態調査、③①②により得た知見の発信を3つの柱とした事業を行う。	24,512,000
民間公益活動を実施する担い手の支援					
特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム	東京都	災害に対応できる民間支援団体の増加と基盤強化事業	全国 (近年被災した地域、またはそのリスクが高い地域の団体)	近年被災した地域、又はそのリスクが高い地域の団体を重点に、休眠預金を活用した質の高い災害支援団体を増やすため、以下の取り組みを行う。 ■休眠預金活用準備: 発災時に休眠預金を活用する災害支援プログラムに速やかに申請できるようになる為、 <u>規程整備を通じた団体の基盤強化支援</u> を実施する。 ■災害出動準備: <u>事業の質向上のため、社会的インパクト評価の視点を伴った事業計画策定を実施する支援</u> を実施する。	51,497,705
特定非営利活動法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ	東京都	こども食堂ネットワーク団体基盤強化への伴走支援プログラムと持続的な「学びあいプラットフォーム」構築支援事業	全国	地域ネットワーク団体の運営母体は様々であり、都道府県単位の地域ネットワーク団体には運営基盤が整った団体もあれば、任意団体など組織として基盤が脆弱な団体も多く存在する。本事業は、 <u>課題を抱えている地域ネットワーク団体を対象とし、役割・機能強化を図るため、以下の3分野の支援を3つのアプローチで提供する。</u> 【支援】(A)事業実施、(B)組織運営、(C)広報・ファンドレイジング 【アプローチ】①教育的支援、②育成的支援、③学びあいプラットフォーム構築	58,780,000
特定非営利活動法人 ボランティアネイバーズ	愛知県	次のステージを支える「かなめびと(組織運営コアスタッフ)」養成による組織基盤強化－事業責任者と事務管理責任者の両輪と組織を超えた「たすかりあう」関係づくりを目指して－	愛知県及び隣接県 (岐阜県、三重県、静岡県、長野県)	組織のアップデート(中長期の見通しを持った運営)、人材の確保・育成、資金管理・事務管理体制に課題を抱える子ども若者を対象とした支援活動に取り組む団体に対し、 <u>土業等専門家、中間支援団体の支援人材からなる支援チームを組成し、組織基盤強化につながる支援を実施する。</u> 支援対象となった団体内に「かなめびと」(組織マネジメント・バックオフィス業務のコアとなる人材の総称)となる人材を養成する。 <u>支援の中で得た知見やノウハウを蓄積し、当該分野の団体に対する組織基盤強化支援のモデルを確立し広く共有する。</u>	54,863,100

2024年度活動支援団体の採択について

2024年度活動支援団体 採択事業一覧（助成予定総額 153,431,738円）※申請総額 27団体 1,347,765,014円

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要	助成額(円)
民間公益活動を実施する担い手の支援					
特定非営利活動法人 青少年自立援助センター <コンソーシアム申請> 公益財団法人 日本国際交流センター	東京都	外国ルーツ支援における地 域的・分野的ひろがり応援事 業	全国 (特に外国ルーツ支 援体制が乏しいエリ アにおける活動を優 遇)	本事業では、「日本に暮らす海外ルーツの方々の受け入れ体制の地域間・ 支援分野間の格差」の改善に向けて、特に <u>海外ルーツ支援の十分でない地 域・分野で活動する団体を対象に組織運営・評価、専門性向上、情報発信等 を組み合わせた支援や、専門家との学び合いの機会等</u> を提供する。これに より団体の運営基盤を強化し、休眠預金等、一定の規模の助成金を獲得し 海外ルーツ支援を速やかに取り組める状態を目指す。	51,500,000
一般財団法人 ちくご川コミュニティ財団	福岡県	筑後川関係地域の子ども若 者支援の持続可能性向上プ ログラム ー次世代に想いと活動をつ なぐ組織基盤強化と環境整 備ー	筑後川関係地域(福 岡県、佐賀県東部、 大分県日田市、熊本 県小国町・南小国 町・荒尾市)	本事業では、筑後川関係地域で <u>子ども若者支援を行う市民社会組織 (CSO)が次世代の担い手を確保し、事業継承できる組織となるために、 事業の成長や財源確保に向けた支援を実施する。</u> 人材面では外部団体と の連携により担い手と出会いを創出。事業面では、 <u>組織診断を実施した上、 個別に伴走支援計画を立案し支援を実施。</u> 事業終了後に組織・事業・財源 の持続可能性が向上することで、子ども若者に関する社会課題が解決され やすい地域となることを目指す。	49,911,820
公益財団法人 長野県みらい基金 <コンソーシアム申請> ・特定非営利活動法人 長野県NPOセンター ・合同会社 コドソシ	長野県	信州 社会課題解決の担い手 ステップアップ事業	長野県	本事業では、長野県内で <u>組織運営上の課題を抱える団体に運営支援を行 うことで、質的・規模的に成長し、助成金を十分に活用できる状態になる ことを目指す。</u> 団体自身が組織診断をもとに個別プログラム計画を作成し、 その計画に沿って専門家が支援する。 <u>支援内容は支援対象団体以外にも 公開することで県内全体の底上げも目指す。</u> また、各団体を支援する伴走 支援者同士の学びあい・相談等の機会を持ち、 <u>伴走支援を実施できる人材 の育成</u> を目指す。	52,019,918

休眠預金活用事業シンポジウム2024 概要

休眠預金活用事業シンポジウム2024
学びと価値の共有
総合評価から見えてきたこと

2024.10.8 火 13:00-15:30

開催場所 日比谷国際ビル
コンファレンススクエア8階 会議室
〒101-0045 東京都千代田区 内幸町2-2-3

開催方法 ハイブリッド（会場+オンライン配信）
申し込みフォーム： <https://forms.office.com/r/xJVdp3mCM>

申込みQRコード

受付締切 10月4日12時

ハイブリッド開催
参加無料

本シンポジウムは、総合評価を通じて、休眠預金活用事業の可能性と今後に向けた課題を明らかにすることで、未来の担い手となる皆様はもとより、休眠預金活用事業に関わる皆様に、新たな事業の立案や現在実施している事業の深化にお役立ていただくことを目的としています。当日は、総合評価を実施した関係者や団体の皆さまからお話を伺うほか、2024年度資金分配団体の公募についてお知らせします。

プログラム

- 開会挨拶
二宮 雅也 JANPIA 理事長
- 休眠預金等活用制度について
大川 昌晴 JANPIA 事務局長
- 総合評価（第2回）の概要
根尾 智子 JANPIA 助成事業部 リーダー
- トークセッション Part1 事業の成果を生み出した要因を探る
登壇者
水谷 衣里 株式会社 風とつばき 代表取締役
根尾 智子 JANPIA 助成事業部 リーダー
モデレーター
鶴尾 雅隆 日本ファンドレイジング協会 代表理事/JANPIA 理事
- トークセッション Part2 資金分配団体が大切にしていることを探る
登壇者
幸島 聡氏 更生保護法人日本更生保護協会 事務局長
石垣 美希氏 更生保護法人日本更生保護協会
梅本 千尋氏 更生保護法人日本更生保護協会
阪上 英祐 JANPIA 助成事業部 プログラムオフィサー
水谷 衣里 株式会社 風とつばき 代表取締役
モデレーター
鶴尾 雅隆 日本ファンドレイジング協会 代表理事/JANPIA 理事
- 2024年度資金分配団体 公募についてのご連絡／質疑応答
JANPIA 公募担当

【主催】 一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）
【問合せ先】 〈電話〉03-5511-2020 〈代表〉 〈mail〉 info@janpia.or.jp

JANPIA
一般財団法人 日本民間公益活動連携機構

休眠預金活用事業シンポジウム2024

－学びと価値の共有 総合評価から見えてきたこと－

- ▶日時：2024年10月8日（火）13時00分～15時30分
- ▶実施方法：ハイブリッド型（会場+オンライン配信）
- ▶申込人数：200名（会場33名、オンライン167名）

2023年度に実施した「総合評価」を題材に、休眠預金活用事業が事業開始からここまで実現できたこと、今後に向けた課題等について、評価策定に関わった関係者や、資金分配団体、JANPIAのPOも巻き込んだパネルディスカッションを通じて、参加者とともに考える機会となりました。



メディアツアー概要

それぞれの地域の社会課題や、その解決に取り組む団体の活動内容について、実際の現場に行き、視察をしてみたい、というメディアの方々によるリクエストを受け、7月から休眠預金が活用されている社会課題の現場を視察するツアーを実施(本年度は2回開催) 今回は、横浜方面(根岸、金沢八景、横須賀)で開催
訪問先: K2インターナショナル(若者の自立就労支援)、ローランズプラス(障がい者雇用)、横浜こどもホスピスプロジェクト

<第1回>

- ▶実施日: 2024年7月29日(月)
- ▶参加者 6名
NHK ディレクター
東洋経済新報社 顧問
テレビ朝日
朝日新聞 経済部記者
朝日新聞 社会部・文科クラブキャップ
ジャパントイムズ 編集部

<第2回>

- ▶実施日: 2024年11月26日(火)
- ▶参加者 5名
フジテレビ 解説委員
日本経済新聞社 記者
テレビ朝日生活情報G
フリーランス、毎日新聞社地方支局長

横浜こどもホスピスプロジェクト



ローランズプラス(横須賀の農園ローランズファーム)



K2インターナショナル



【参加者の感想】

使われない預金が、社会のために使われていることを報道していくことも大切だと思います。
様々な社会課題を伝えていく責務のある報道機関にとっては、現場や人との出会いが最も有難いことです。
今後も継続して頂けると大変助かります。

休眠預金活用事業POギャザリング2024 概要

資金分配団体のプログラムオフィサー(PO)が年1回、一同に会する場として2023年度より実施(2024年度は第2回目)114名のPOが参加、休眠預金活用事業を取り巻く様々なテーマを題材としたパラレルセッションを実施(10のセッションオープニング、クロージングセッション)

①PO同士の知見の共有、学び合い

異なる背景や専門知識を持つPOが、それぞれの事業から得られた知識や経験を共有することで、互いに学びを深める機会とする。

具体的な事例をもとに意見交換を行い、相互に有益な知見を学びあう場とする。

②PO同士の関係性の強化/コミュニティの構築

資金分配団体間での対面交流を通じて、相互理解と信頼を深めることで、悩みを共有し、顔が見える関係を築くことで、相談しやすい関係性を作る。またPOを孤立させることなく、今後も社会課題解決に向きあう仲間として、連携しあえるコミュニティを作っていく場とする。

▶日時:2024年12月17日(火)

10時00分~19時00分 ※対面開催

▶場所:日比谷国際ビル コンファレンススクエア8F

▶資金分配団体、活動支援団体 参加人数:114名

<各セッションのテーマ>

- ・評価について考える ・資金分配団体のPOの役割
- ・POの成長について、ソーシャルセクターの人材確保
- ・研究者と現場の活動との協働 ・POと考える活動支援
- ・企業連携 ・行政との連携 など…



企業連携の取組について

社会課題解決に向き合う、現場の実行団体、資金分配団体が事業運営に必要とするリソース(ヒト・モノ・資金)を休眠預金活用事業のプラットフォームを活用して、それらの団体と企業をつなぐ(マッチングする)場を提供、寄贈・寄付をはじめ、プロボノ支援等、幅広く連携の輪が広がりつつある

●2023年度九州マッチング会の成果報告会 <https://kyuminyokin.info/articles/1407>

7月17日 九州福岡会場とオンラインのハイブリッド形式で開催

150名が申込(企業等104名、休眠預金活用団体46名)

5件の取り組み事例を、実行団体、資金分配団体、連携企業それぞれがコメントする形式で紹介

●2024年度関西マッチング会 <https://kyuminyokin.info/articles/1445>

11月14日 大阪駅直結の会場にて対面開催

114名が参加(企業31社、実行団体20団体、資金分配団体12団体、その他12団体)



パネルディスカッションの様子(九州)



ポスターセッションの様子(関西)



実行団体によるプレゼンテーション(関西)

九州マッチング会を経て、11の連携が実現(多様な支援ニーズに各企業の専門領域を活かした形での連携)

関西マッチング会を起点に、九州と同様の成果創出につながるよう、JANPIAがサポート

また、マッチング会に依らず、これまでも14社との個別の連携が実現している

(ボランティア・プロボノ4件、寄贈・寄付6件。事業・企画等4件 ※寄贈・寄付は、継続的に実施されているため、支援先の件数は累積的に増加中)

累計 **660件／129社**

		連携件数	連携社数	連携例
ヒト				
	社員によるプロボノ・(スキル)ボランティア など	105件	34社	- 団体の中期経営計画策定支援 - 社会的養護下の子どもへの学習支援 - こども食堂での現場ボランティア
モノ				
	- 製品、商品、物資等の寄贈 - 施設、設備等の提供 など	482件	32社	- 災害備蓄品の寄贈 - 食材等の定期的無償提供 - 社員等によるフードドライブ
カネ				
	- 寄付、社員募金 - チャリティ、協賛 など	12件	11社	- 法人寄付 - 有志社員の募金活動 - 絵本購入費としての寄付
情報・知見等				
	- ノウハウ・ネットワークを活かした支援(研修や広報等) - 社会貢献自主プログラム による支援 など	61件	52社	- 子ども支援施設向けインテリア改装支援 - 自治体との連携についてのセミナー - 小学生へのオンライン工場見学

ホームページ等のリニューアル

JANPIA HP

<https://www.janpia.or.jp/>



休眠預金活用プラットフォーム

<https://www.kyuplat.com/>



休眠預金活用事業情報公開サイト

<https://johokoukai.janpia.or.jp/>



SNS



フェイスブックページ

<https://www.facebook.com/JANPIA.or.jp/>



X (旧Twitter)

[@kyuminyokin](https://twitter.com/kyuminyokin)

JANPIAのホームページを刷新し、視認性、情報へのアクセスの容易性を向上させると同時に、休眠預金活用事業サイト(取材記事や各団体の情報発信、動画などを掲載)との連動などを、「休眠預金活用プラットフォーム」の新設により実現、様々な利用者を想定した利活用の幅を広げる取り組みを進めているところ(現在進行中)

実行団体・支援対象団体の公募情報

- 実行団体・支援対象団体の公募一覧について
公募中の案件を表示・検索可能な機能を実装、実行団体の担い手に向けた情報発信を強化！

実行団体・支援対象団体
公募一覧ページは
こちらから



ご自身の団体に
合った公募を
様々な項目から
検索できます

<https://players-koubolist.kyuplat.com/>

休職預金活用
プラットフォーム
KYU-PLAT

実行団体・支援対象団体 公募一覧

実際に民間公益活動を行う団体である「実行団体」と、民間公益活動の担い手となる団体の公募情報を掲載しています。公募情報をご確認される場合は画面でご確認ください。

検索
キーワードを入力してください

公募状況
☐ 受付前 ☐ 受付中 ☐ 受付終了

対象地域
事業対象地域を選択する

事業種
☐ 運営枠（最大3年間の助成）
☐ 緊急支援枠（1年間の助成）
☐ 活動支援
☐ 出資

事業分類（通常枠）
☐ 基幹的経済活動支援事業
☐ ソーシャルビジネス支援事業
☐ イノベーション企画支援事業
☐ 災害支援事業

助成/活動予定期間
期間を選択する

1団体あたりの助成予定額
☐ ~500万円 ☐ ~1,000万円
☐ ~2,000万円 ☐ ~3,000万円
☐ ~5,000万円 ☐ 5,000万円超

社会課題
社会課題を選択する

資金分配団体/活動支援団体の採択事業年度
☐ 2024年度 ☐ 2023年度

検索条件をリセット

公募情報の表示
順を並べ替え
できます。

公募が始まると
公募情報が順次
公開されます

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
災害に对应できる民間支援団体の増加と基盤強化事業

受付中 2023年度公募情報

公募期間 2024/10/30 (水) ~ 2024/11/29 (金) 17:00
全国（近畿圏内は地域、またはそのリスクが高い地域の団体）※具体的には下記の地域南都トラフ（四国、愛媛）、徳島県水害（中国、九州、北陸、千葉、福島、東北日本海側等）

事業対象地域 全国

掲載日：2024/10/24

特定非営利活動法人全国こども食育支援センター・むすびえ
こども食育ネットワーク団体基盤強化への伴走支援プログラムと持続的な「学びあいプラットフォーム」構築支援事業

受付中 2023年度公募情報

公募期間 2024/09/24 (火) ~ 2024/11/13 (水) 15:00
事業対象地域 全国

掲載日：2024/10/22

全国フードバンク推進協議会
2024年度生活困窮世帯に対する緊急食料支援及び冷凍食品の取扱い大綱

受付終了 2024年度公募情報

公募期間 2024/10/09 (水) ~ 2024/11/06 (水) 18:00
事業対象地域 全国
助成予定額 上限1,000万円

掲載日：2024/10/21

Page 1 / 1

●実行団体・資金分配団体へのガバナンス・コンプライアンス研修

・第1回「基盤強化の本質について考える」編

日程:2024年11月28日 人数:205名 講師:河合将生 氏(NPO組織基盤強化コンサルタント、office musubime代表)

・第2回「不適切事案を知り、リスクマネジメントについて考える」編

日程:2025年1月21日 申込み人数215名

講師:関口 宏聡 氏(NPO法人セイエン 代表理事) 鬼澤秀昌 氏(一般社団法人BLP-Network 代表理事・弁護士)

■第1回内容

対象想定:休眠預金等活用事業に採択されて間もない団体や、小規模の団体

内容:①(JANPIAより)実行団体の不適切事案の共有とガバナンス・コンプライアンス体制整備

②「セルフチェックシート」基盤強化の着眼点の確認 ③ 基盤強化に向けた「三位一体の成長」、定款・規程類、行動指針等の整備と運用、情報公開、 ④ 段階的なガバナンス・コンプライアンス体制整備の取組み

■参加者アンケート結果総括

研修を通じて、ガバナンス・コンプライアンスや組織基盤整備の重要性を深く理解し、現場での実践に向けた意識が高まった。

提供したセルフチェックシートの活用方法や組織支援の視点が実務に役立つことが確認できた。

実際に適用するには、更なる検討や工夫、時間が必要であるが、今後の進め方へのヒントを得ることができた。



研修を通じて、ガバナンス・コンプライアンスや組織基盤整備の重要性を深く理解し、現場での実践に向けた意識が高まった。
一方で、実務への具体的な適用には各団体の状況に応じた工夫と体制確保・周知までの一定の時間が必要である。

事業完了時監査の状況(JANPIA→資金分配団体)

1. 監査の目的

資金分配団体において休眠預金活用にかかる資金が公正に活用されたかどうかを確認することはもちろん、事業運営全般を俯瞰的に振り返り、確認し、その結果をフィードバックすることを通じて資金分配団体の今後の事業運営の一助となるだけでなく、休眠預金を活用した事業制度の改善、発展につながることを意図して実施。

2. 2024年度の監査における重要項目

事業完了時監査時に、改めて事業実施全体を資金分配団体とともに振り返ることで、ガバナンス・コンプライアンス体制がどのように整備され、組織基盤強化に有効であったか等の効果検証を行いつつ、休眠預金等活用事業として適切な事業運営が行われてきたかを確認するため特に以下の項目を重要項目と位置付けている。

- ・ガバナンス・コンプライアンス規程類等の整備・公表等
- ・資金管理(業務委託、高額物品、利益相反等)
- ・事業完了後の財産処分制限、不動産管理、書類やデータ保管等
- ・事業や評価の適切な実施・運営・報告

実行団体の規程類が期限内に公表されない場合、助成金支払の留保や審査における減点要素とする等、より高い信頼性の確保措置を2023年度の資金提供契約から導入していることも念頭に監査を実施。



3. 監査対象事業と進捗状況

対象34事業*のうち、全事業の事業完了後監査が完了している

- ・ 2020年度通常枠(3年事業) 19事業
- ・ 2022年度緊急枠(1年事業) 15事業

いずれも事業の適切な進捗への伴走支援、自団体や実行団体へのコンプライアンス・ガバナンス体制の整備等を事業期間中において個々の状況に応じた支援の実現に取り組んだことを確認、好事例、課題等を今後フィードバック予定

4. 2025年度監査対象事業について

- ・ 2021年度通常枠(3年事業): 21事業
- ・ 2023年度緊急枠(1年事業): 17事業

対象団体への事業完了時監査説明会:2024年12月5日(木)

※本資料に記載の事業数はいずれも2025年1月28日時点

内部通報制度の運用とモニタリング

資金分配団体及び実行団体の役職員、助成事業の関係者を対象に「コンプライアンス 相談・通報窓口」(2022年9月リニューアル設置)の運用を通して、より広範に不正行為等の防止とその予兆把握にも努め、個別案件については丁寧な対応を進めているところ

年度	件数 (件)	対応中案件数* (件)	内容	件数
2020	2	0	実行団体の公募・採択に関する事	8
2021	5	0	実行団体のガバナンス・コンプライアンス体制に関する事	5
2022	15	0	実行団体のハラスメントに関する事	5
2023	13	0	実行団体の受益者に対する対応等に関する事	2
2024	16	6	実行団体の資金管理に関する事	9
計	51	6	資金分配団体の実行団体に対する対応等に関する事	6
			資金分配団体のハラスメントに関する事	6
			資金分配団体のガバナンス・コンプライアンス体制に関する事	8
			JANPIA職員等の行動に関する事	2
			合計	51

*JANPIA側で調査や対策等の検討を行っている状態を対応中としている。 ※2025年2月25日時点

■2024年度コンプライアンス委員会

外部有識者、JANPIAメンバーで構成する、コンプライアンス規程に基づく委員会(コンプライアンス施策の検討・実施、実施状況のモニタリングを目的に年2回定例開催、個別案件への対応状況、進捗に関する意見聴取など、通報制度のモニタリング機能として活用中)

- ・第14回(臨時委員会※情報公開した利益相反、資金不正利用の案件への対応を協議) 2024年7月3日
- ・第15回 2024年9月25日(水)
- ・第16回 2025年3月を開催予定

■JANPIA役職員に対する研修

年度内に発生した2つの内部通報事案(利益相反および不正な資金流用)を基に7月16日(火)に研修を実施、事案発生背景、再発防止策等説明後、全職員に対してアンケートを実施し研修への感想、意見および未然防止策、再発防止策に向けた意識向上を図った